

はじめに

県は、「ふじのくにDX推進計画」の政策の柱の一つとして「データの分析・利活用の推進」を掲げ、県及び市町が公開するオープンデータの一層の充実を図るとともに、その利活用を推進しています。今回は、そのオープンデータ利活用推進の取組について、紹介します。

1 オープンデータとは

オープンデータとは、国や地方公共団体、事業者が保有するデータのうち、誰でも容易に利用（加工、編集、再配布等）できるかたちで、インターネット上などに公開されたデータです。具体的には、以下の3つのルールを満たすものがオープンデータと呼ばれます。

- ・ 営利、非営利目的を問わず二次利用が可能なもの
- ・ 機械判読に適したものの、コンピュータで利用できるもの
- ・ 誰もが無償で利用できるもの

ファイル形式は、Excel や CSV など公開されることで、加工しやすいのも特徴です。

日本では、2016年に「官民データ活用推進基本法」が施行され、国や地方公共団体に対し、オープンデータの推進が義務付けられました。

国や地方公共団体の保有する公共データを、オープンデータとして誰もが利用できるかたちで公開を進めることで、行政の効率化・信頼性の向上、住民や企業との協働による地域課題解決、地域経済活性化などにつながることを期待されています。

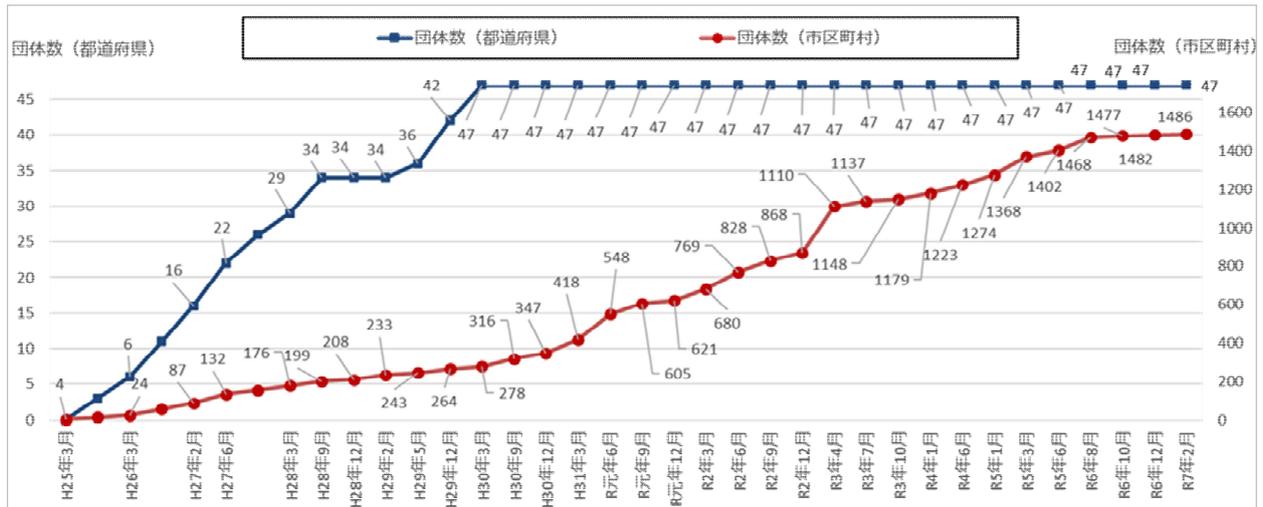
オープンデータの利活用事例としては、自治体のごみ収集情報を活用したアプリの開発や施設・イベント情報とマップを組み合わせた情報発信サイトなど、市民や民間企業によるオープンデータを活用した新たなサービスが多数生まれています。

2 オープンデータの公開

(1) 自治体のオープンデータ取組状況

図1は、デジタル庁が公表しているオープンデータに取り組む地方公共団体数の推移です。平成30年には、全都道府県で「オープンデータ」への取り組みに着手しました。令和元年から令和2年にかけて、市区町村による急速な取組数の増加がみられました。2025年2月末時点で、1,788自治体中、1,533自治体が「オープンデータ」に取り組む、取組率は約86%となりました。なお、静岡県は、県及び35市町全ての自治体で、取組を行っています。

図1：地方公共団体のオープンデータ取組済み（※）数の推移



出典：「オープンデータ取組済み自治体資料」（デジタル庁）（https://www.digital.go.jp/resources/data_local_governments）

※ 自らのホームページにおいて「オープンデータとしての利用規約を適用し、データを公開」又は「オープンデータであることを表示し、データの公開先を提示」を行っている都道府県及び市区町村。

国内の総人口に対する取り組み済み自治体の人口合計の割合を「オープンデータの人口カバー率」として集計した場合、カバー率は89%にまで達しています。

各自治体が運営するオープンデータの公開サイトは、以下、「政府CIOポータル：e-GOV データポータル」で、わかりやすく集約して掲載されています。

○政府CIOポータル：e-GOV データポータル

<https://data.e-gov.go.jp/info/databasesite>

名称	組織名	ライセンス	API	主な分類	概要
ふじのくにオープンデータカタログ	静岡県	CC-BY	無	国土・気象、運輸・観光、教育・文化・スポーツ・生活、司法・安全・環境、行政活動情報	静岡県がオープンデータを実施するために設置した試行サイト（仮）
焼津市オープンデータ	静岡県焼津市	CC-BY	有	情報通信・科学技術、子育て、高齢者・介護、文化・スポーツ・生涯学習、防災・救急・消防、施設、その他乗り物、自然景観、施設・公園、イベント	ふじのくにオープンデータカタログは、静岡県が管理する、静岡県・県内各市がオープンデータを公開しているデータカタログサイトです。焼津市OpenPhotoは、焼津市が保有する写真データの閲覧・ダウンロードが行えるカタログサイトです。
伊東市オープンデータ	静岡県伊東市	CC-BY	無	人口・世帯、防災、子育て、ごみ・環境保全、高齢者・介護、健康	伊東市では、住民サービスの向上や、地域課題の解決などを目的としたオープンデータの推進を目指しています。

↑静岡県内の自治体のオープンデータ公開サイト一覧が掲載されている。

また、デジタル庁では、「オープンデータ 100」という民間や各自治体のオープンデータの活用事例が取りまとめられた資料を公開しています。

○デジタル庁：オープンデータ 100

https://www.digital.go.jp/resources/data_case_study



(2) 自治体標準データセット

各自治体が保有する膨大な公共データの中でも、政府が、各自治体にオープンデータとして公開を推奨しているデータがあります。それらを「自治体標準データセット」と呼びます。自治体標準データセットは、基本編 14 項目、追加 9 項目、応用編 8 項目の計 31 項目で構成され、さらに、公開するデータの作成にあたり準拠すべきルールやフォーマット等が定められています。

全国の自治体が、政府が推奨するデータを同じ形式で公開していくことによって、民間企業や開発者、市民がデータを横断的・効率的に活用しやすくなります。

○自治体標準データセット（基本編 14 項目）

基本編	
01 AED設置箇所一覧	02 介護サービス事業所一覧
03 医療機関一覧	04 文化財一覧
05 観光施設一覧	06 イベント一覧
07 公衆無線LANアクセスポイント一覧	08 公衆トイレ一覧
09 消防水利施設一覧	10 指定緊急避難場所一覧
11 地域・年齢別人口	12 公共施設一覧
13 子育て施設一覧	14 オープンデータ一覧

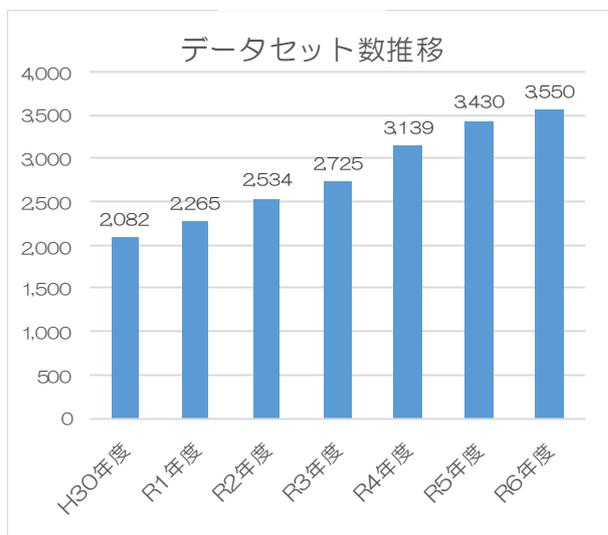
(3) 県オープンデータカタログサイト

平成 25 年度に、都道府県では初となるオープンデータの専用検索サイト「ふじのくにオープンデータカタログ」を公開しました。サイトでは、さきほど紹介した「自治体標準データセット」をはじめ、県及び 35 市町の様々な分野のオープンデータが公開されています。現在公開されているデータの数は、令和 7 年 6 月現在 3,599 データセットになります。

公開されているデータは誰でも簡単にダウンロードして、利用することが可能です。

○ふじのくにオープンデータカタログ

<https://opendata.pref.shizuoka.jp/>



3 オープンデータ普及啓発の取組

(1) 地域ワークショップ

オープンデータの活用をテーマとした参加型の地域ワークショップを開催しています。

令和7年6月19日(木)には、静岡市内で常葉大学経営学部生を対象に、ワークショップを開催しました。グループで静岡駅周辺を街歩きして集めた店舗等の情報を、デジタルマップに登録する「マッピングパーティ」を行いました。



地域ワークショップの様子

(2) オープンデータ等アイデア学生コンテスト

令和6年度は、高校生、大学生等のデータを活用するための知識・技術の習得などを図るため、県内の高校生、大学生、専門学校生等を対象に、オープンデータ等を活用して、地域課題や身近な困りごとの解決、生活の利便性向上につながるアイデアを創出し、競い合う「オープンデータ等アイデア学生コンテスト」を実施しました。12月8日(日曜)には、グランシップ(静岡市)にて、一次審査を通過した8チームによる最終プレゼン審査を行い、賞が決定しました。



コンテスト：最終プレゼン審査の様子

コンテスト結果・
受賞作品の詳細→



最優秀賞	タイトル	学校名	チーム名
	ふじのくに土砂災害対策プロジェクト	沼津工業高等専門学校	サイトマン

優秀賞	タイトル	学校名	チーム名
	衛星データを用いた海洋濁度検出	沼津工業高等専門学校	リモート SURUGA
地域自身で未来の世界を紡ぐ！3D点群オープンデータを活用した地域拡張型マップ ここから、	静岡大学情報学部	おもいでのカケラ	

おわりに

県では、引き続きオープンデータの公開拡充および普及啓発の取組を進めてまいります。

オープンデータは、使い方次第で、便利なツールになります。ぜひ一度、県オープンデータカタログサイトを御覧いただけますと幸いです。